



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
 コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 政志

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 西川 伸起

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3283-5041

2019年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	648,986	2.1	41,386	△34.0	69,199	△14.3	55,000	△9.1
2018年3月期	635,909	14.3	62,741	43.4	80,711	29.3	60,531	26.1

(注) 包括利益 2019年3月期 54,318百万円 (△19.7%) 2018年3月期 67,636百万円 (10.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	257.46	—	11.3	8.7	6.4
2018年3月期	281.39	—	13.6	10.6	9.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 28,408百万円 2018年3月期 18,277百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	804,038	553,282	62.6	2,354.25
2018年3月期	785,687	519,144	59.5	2,187.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 502,961百万円 2018年3月期 467,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	64,042	△42,761	△31,396	80,379
2018年3月期	90,720	△33,614	△33,038	90,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	24.00	—	35.00	59.00	12,655	21.0	2.8
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	14,954	27.2	3.1
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		43.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	△2.6	18,000	△37.8	18,000	△61.3	14,000	△63.1	65.95
通期	650,000	0.2	40,000	△3.4	45,000	△35.0	34,000	△38.2	160.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	231,739,199 株	2018年3月期	231,739,199 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	18,099,472 株	2018年3月期	18,135,027 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	213,630,153 株	2018年3月期	215,117,047 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	375,129	2.9	23,122	△26.1	41,329	△23.7	34,690	△16.2
2018年3月期	364,433	21.8	31,287	77.9	54,149	72.4	41,386	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	162.39	—
2018年3月期	192.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
2019年3月期	457,427		291,198	63.7		1,363.04		
2018年3月期	455,869		275,255	60.4		1,288.62		

(参考) 自己資本 2019年3月期 291,198百万円 2018年3月期 275,255百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細はP.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2019年5月15日(水)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

3. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
2019年3月期決算概要	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、通商問題の動向や中国経済の減速、金融資本市場が与える影響が懸念され、先行きへの不透明感が高まりました。国内経済は、人手不足により生産・物流コストが上昇したほか、足元では輸出や生産の一部で弱さもみられましたが、雇用・所得環境の改善が継続するなど、全般的には緩やかな回復の動きを見せました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原燃料価格の上昇に加え、これまで高い水準を維持してきたポリカーボネート、高純度イソフタル酸等の市況が下落し、特に下半期に市況下落の影響が強まるなど厳しい状況が続きました。

このような経営環境において、当社グループは、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、当期より新たにスタートした中期経営計画「MGC Advance2020」の基本方針に基づき、基本施策「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」、「新規事業の創出と育成」、「最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行」等を進め、企業価値の向上に努めてまいりました。

当社グループの売上高は、メタノールの市況が昨年11月以降に下落したものの前期に比べ高水準であったことや、販売数量が全体として堅調に推移したことなどから、増収となりました。

営業利益は、特殊ポリカーボネートの販売数量が増加しましたが、高純度イソフタル酸およびポリカーボネートの市況が大幅に下落したほか、原燃料価格が上昇するなかで、発泡プラスチック事業の採算が悪化したこともあり、減益となりました。

経常利益は、海外メタノール生産会社の持分法利益が増加したものの、営業利益が減少したことにより、減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、カナダ シェールガス・LNGプロジェクトに関する投資有価証券評価損を計上した前期に比べ特別損失が減少しましたが、営業利益が減少したことにより、減益となりました。

以上の結果、売上高6,489億円（前期比130億円増（2.1%増））、営業利益413億円（前期比213億円減（34.0%減））、持分法利益284億円（前期比101億円増（55.4%増））、経常利益691億円（前期比115億円減（14.3%減））、親会社株主に帰属する当期純利益550億円（前期比55億円減（9.1%減））となりました。

なお、当期に公表いたしましたとおり（※）、当社の持分法適用関連会社である日本・サウジアラビ亚马タノール株式会社（以下、「JSMC」）とサウジ基礎産業公社（Saudi Basic Industries Corp.（以下、「SABIC」））は、2018年11月29日を合弁契約期限とするSaudi Methanol Company（以下、「AR-RAZI」）について、JSMCが所有するAR-RAZI株式の50%（AR-RAZI総株式の25%相当）を150百万米ドルにてSABICに売却（以下、「本株式売却」）して出資比率を25：75にすることで合意し、AR-RAZIの合弁期間を2038年11月29日まで継続することを決定しております。

本株式売却に伴い、当社の連結業績への影響として、株式売却による損失が50億円程度発生する見込みですが、当連結会計年度末時点で本株式売却に必要な各国の公正競争当局の承認を得ておらず手続きが未了であることから、当連結会計年度においては、上記のうち現時点で負担が見込まれる税金関連費用17億円についてのみ持分法損益に計上しております。また、JSMCのAR-RAZIへの出資比率減少に伴い、以降の持分法損益が減少しますが、同様に本株式売却手続きが未了であることから、当連結会計年度においては、旧合弁契約の期限である2018年11月29日以降についても、本株式売却前の出資比率（50：50）により、JSMCに係る持分法損益を計上しております。また、JSMCがSABICに支払う合弁事業延長対価（1,350百万米ドル）の償却費用についても、同様の理由により、当連結会計年度の業績には反映されておられません。

※2018年12月4日付 当社公表

「持分法適用会社（日本・サウジアラビ亚马タノール株式会社）の合弁事業について」

2019年3月22日付 当社公表

「持分法適用会社（日本・サウジアラビ亚马タノール株式会社）の合弁事業の継続決定について」

事業セグメント別の業績

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法及び当社の共通費等の配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を当該変更後の数値と比較しております。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、市況が前期に比べ上昇したことなどから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般的な販売数量の増加などにより増収となりましたが、原料価格の上昇に加え、ネオペンチルグリコールの市況下落や修繕費等の固定費増加もあり、減益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油価格が上昇したものの、原油販売数量が減少したことなどから、前期並みの利益となりました。

以上の結果、売上高1,805億円（前期比135億円増（8.1%増））、営業利益33億円（前期比20億円減（37.9%減））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を194億円計上した結果、経常利益は226億円（前期比83億円増（58.7%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、原燃料価格の上昇があったものの、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドの販売が堅調に推移したことなどから、増収増益となりました。

汎用芳香族化学品は、高純度イソフタル酸が市況下落や原燃料高により採算が悪化したことなどにより、大幅な減益となりました。

発泡プラスチック事業は、原燃料価格の上昇などにより減益となりました。

以上の結果、売上高2,111億円（前期比9億円減（0.4%減））、営業利益146億円（前期比109億円減（42.8%減））、経常利益139億円（前期比106億円減（43.2%減））となりました。

〔機能化学品事業〕

無機化学品は、販売数量の増加により売上高は増加したものの、半導体・液晶向け薬液の競争環境の激化や北米新工場立ち上げに伴う固定費の増加などもあり、減益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、スマートフォンのカメラレンズ等に使用される特殊ポリカーボネートの販売数量が増加したものの、ポリカーボネートの採算悪化やフラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量の減少もあり、減益となりました。

以上の結果、売上高2,046億円（前期比10億円増（0.5%増））、営業利益212億円（前期比83億円減（28.2%減））となりました。また、エンジニアリングプラスチックス関連会社を中心とする持分法利益を78億円計上した結果、経常利益は282億円（前期比97億円減（25.7%減））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、上期の販売数量は堅調に推移したものの、下期にスマートフォンやメモリー向けの需要が減退し、主力の半導体パッケージ用BT材料の販売数量が減少したことなどから、前期並みの利益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、国内食品市場における競争激化などにより、減益となりました。

以上の結果、売上高519億円（前期比7億円減（1.4%減））、営業利益39億円（前期比3億円減（7.6%減））となりました。また、持分法利益を7億円計上した結果、経常利益は44億円（前期比10億円減（19.5%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は6億円（前期比1億円増（30.4%増））、営業利益は1億円（前期比0億円減（9.0%減））、経常利益は4億円（前期比2億円増（84.0%増））となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ183億円増加し8,040億円となりました。

流動資産は、54億円減少し3,788億円となりました。減少の要因は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少などです。

固定資産は237億円増加し4,251億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などです。

負債合計は、157億円減少し2,507億円となりました。流動負債は、短期借入金の減少などにより、184億円減少しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、26億円増加しました。

純資産は、341億円増加し5,532億円となりました。増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などです。

この結果、自己資本比率は62.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ99億円減少し803億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ266億円収入が減少し640億円の収入となりました。減少の要因は、営業利益の減少や持分法適用会社からの配当金の受取額の減少などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ91億円支出が増加し427億円の支出となりました。増加の要因は、投資有価証券の売却による収入の減少などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ16億円支出が減少し313億円の支出となりました。減少の要因は、自己株式の取得による支出の減少などです。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、引き続き通商問題の動向や金融資本市場が与える影響などの不確定要因があり、依然として先行き不透明な状況にあります。

次期の業績については、営業利益が当期をやや下回る見通しであることに加えて、前述のAR-RAZI株式の売却に伴うAR-RAZIへの出資比率減少、株式売却損失の計上のほか、合弁事業延長対価の償却負担の発生もあり、サウジアラビアのメタノール事業に係る持分法利益の大幅な減益も見込まれることから、持分法利益、経常利益および純利益は当期を下回る見通しです。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高6,500億円、営業利益400億円、経常利益450億円、親会社株主に帰属する当期純利益340億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる為替レートは1米ドル110円、1ユーロ125円と想定しております。

なお、当社は2019年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「MGC Advance2020」を策定し、2018年5月9日に公表しておりますが、サウジアラビアメタノール合弁事業の枠組み変更を踏まえ、最終年度である2020年度の連結経常利益の目標値を以下のとおり修正することといたしました。詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画『MGC Advance2020』の目標値修正について」をご参照ください。

連結指標	2020年度目標値		増減 (B) - (A)
	当初目標 (A) (※)	修正後 (B)	
売上高 (億円)	7,500	7,500	—
営業利益 (億円)	650	650	—
経常利益 (億円)	900	800	△100
ROE (自己資本利益率)	12%以上	12%以上	—

(※) 2018年5月9日公表

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるの考えに基づき、今後の事業展開のための投融资計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融资と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、また、内部留保の水準と株主還元水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針としております。

当期の期末配当金は、1株当たり35円を予定しております。なお、中間配当金35円を加えた1株当たり年間配当金は70円となる予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当金35円、期末配当金35円（年間配当金70円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,090	91,130
受取手形及び売掛金	165,606	155,507
有価証券	121	23
商品及び製品	57,958	67,681
仕掛品	11,044	13,308
原材料及び貯蔵品	34,750	38,262
その他	14,847	13,965
貸倒引当金	△1,170	△1,033
流動資産合計	384,249	378,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,544	207,981
減価償却累計額	△122,720	△126,351
建物及び構築物(純額)	80,823	81,630
機械装置及び運搬具	450,543	457,159
減価償却累計額	△369,183	△378,458
機械装置及び運搬具(純額)	81,359	78,700
土地	38,458	39,826
リース資産	760	750
減価償却累計額	△291	△373
リース資産(純額)	469	377
建設仮勘定	12,347	20,522
その他	46,923	48,151
減価償却累計額	△39,663	△40,716
その他(純額)	7,260	7,435
有形固定資産合計	220,717	228,492
無形固定資産		
のれん	3,911	3,841
リース資産	14	5
ソフトウェア	2,141	2,187
その他	2,343	2,579
無形固定資産合計	8,411	8,614
投資その他の資産		
投資有価証券	161,391	177,011
長期貸付金	2,632	2,831
繰延税金資産	2,094	2,510
退職給付に係る資産	1,221	1,174
その他	5,522	5,101
貸倒引当金	△555	△543
投資その他の資産合計	172,308	188,086
固定資産合計	401,437	425,193
資産合計	785,687	804,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,720	80,089
短期借入金	71,155	58,749
未払費用	16,591	20,493
リース債務	100	97
未払法人税等	4,133	3,439
賞与引当金	5,422	5,539
役員賞与引当金	—	2
環境対策引当金	10	129
事業撤退損失引当金	66	17
事業構造改善引当金	—	19
関係会社整理損失引当金	144	505
資産除去債務	1,522	113
その他	18,968	19,223
流動負債合計	206,835	188,420
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,328	26,615
リース債務	378	290
繰延税金負債	10,080	9,521
役員退職慰労引当金	339	337
債務保証損失引当金	1,088	2,358
環境対策引当金	217	164
事業構造改善引当金	1,048	1,017
事業撤退損失引当金	58	—
関係会社整理損失引当金	577	72
その他の引当金	220	218
退職給付に係る負債	4,592	5,247
資産除去債務	2,420	2,324
その他	3,355	4,166
固定負債合計	59,707	62,336
負債合計	266,543	250,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,578	34,298
利益剰余金	399,033	439,080
自己株式	△19,966	△19,930
株主資本合計	455,616	495,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,261	13,023
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	222	222
為替換算調整勘定	△7,614	△6,327
退職給付に係る調整累計額	1,878	623
その他の包括利益累計額合計	11,747	7,542
非支配株主持分	51,780	50,321
純資産合計	519,144	553,282
負債純資産合計	785,687	804,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	635,909	648,986
売上原価	481,326	512,857
売上総利益	154,583	136,129
販売費及び一般管理費	91,841	94,742
営業利益	62,741	41,386
営業外収益		
受取利息	485	642
受取配当金	2,096	2,200
持分法による投資利益	18,277	28,408
その他	3,546	3,443
営業外収益合計	24,405	34,694
営業外費用		
支払利息	1,069	1,018
出向者労務費差額負担	1,449	1,430
固定資産処分損	1,389	988
賃貸費用	1,264	1,634
その他	1,261	1,810
営業外費用合計	6,435	6,882
経常利益	80,711	69,199
特別利益		
投資有価証券売却益	1,926	989
固定資産売却益	※1 548	※1 714
資産除去債務戻入益	—	※2 650
受取保険金	—	※3 116
受取補償金	※4 407	—
特別利益合計	2,882	2,471
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	※5 1,088	※5 1,267
投資有価証券評価損	8,297	690
固定資産処分損	※6 274	※6 646
事業撤退損	※7 236	—
関係会社整理損	※8 162	—
のれん償却額	102	—
減損損失	11	—
特別損失合計	10,172	2,604
税金等調整前当期純利益	73,421	69,066
法人税、住民税及び事業税	9,330	8,333
法人税等調整額	△1,842	753
法人税等合計	7,487	9,087
当期純利益	65,933	59,979
非支配株主に帰属する当期純利益	5,402	4,979
親会社株主に帰属する当期純利益	60,531	55,000

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	65,933	59,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△827	△4,212
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	2,102	△2,232
退職給付に係る調整額	2,204	△1,812
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,775	2,594
その他の包括利益合計	1,702	△5,661
包括利益	67,636	54,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,555	50,795
非支配株主に係る包括利益	7,080	3,522

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,602	357,245	△21,829	412,989
当期変動額					
剰余金の配当			△9,927		△9,927
親会社株主に帰属する当期純利益			60,531		60,531
自己株式の取得				△7,010	△7,010
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△8,873		8,873	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,816	△8,816		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△966			△966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,024	41,787	1,863	42,626
当期末残高	41,970	34,578	399,033	△19,966	455,616

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,101	△0	222	△6,249	△351	11,722	48,658	473,370
当期変動額								
剰余金の配当								△9,927
親会社株主に帰属する当期純利益								60,531
自己株式の取得								△7,010
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△839	△0	—	△1,365	2,229	24	3,122	3,146
当期変動額合計	△839	△0	—	△1,365	2,229	24	3,122	45,773
当期末残高	17,261	△0	222	△7,614	1,878	11,747	51,780	519,144

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,578	399,033	△19,966	455,616
当期変動額					
剰余金の配当			△14,953		△14,953
親会社株主に帰属する当期純利益			55,000		55,000
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		53		42	95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△333			△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△280	40,046	35	39,802
当期末残高	41,970	34,298	439,080	△19,930	495,418

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,261	△0	222	△7,614	1,878	11,747	51,780	519,144
当期変動額								
剰余金の配当								△14,953
親会社株主に帰属する当期純利益								55,000
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,238	1	—	1,287	△1,254	△4,204	△1,459	△5,664
当期変動額合計	△4,238	1	—	1,287	△1,254	△4,204	△1,459	34,138
当期末残高	13,023	1	222	△6,327	623	7,542	50,321	553,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,421	69,066
減価償却費	27,027	27,451
固定資産処分損益(△は益)	1,094	870
のれん償却額	370	260
持分法による投資損益(△は益)	△18,277	△28,408
減損損失	11	—
資産除去債務戻入益	—	△650
受取保険金	△29	△173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	△682
受取利息及び受取配当金	△2,581	△2,842
支払利息	1,069	1,018
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,146	△1,041
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	8,327	837
売上債権の増減額(△は増加)	△28,607	8,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,759	△15,750
仕入債務の増減額(△は減少)	21,357	△7,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,085	△1,141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	68
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	236	△107
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	162	△144
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,088	1,270
その他	1,016	5,779
小計	74,948	56,313
利息及び配当金の受取額	2,545	2,804
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,008	12,323
利息の支払額	△974	△1,020
法人税等の支払額	△5,838	△6,552
保険金の受取額	29	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,720	64,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,546	△37,409
固定資産の売却による収入	2,141	891
投資有価証券の取得による支出	△1,548	△5,039
投資有価証券の売却による収入	4,949	648
貸付けによる支出	△722	△493
貸付金の回収による収入	80	445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	804	939
その他	△2,773	△2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,614	△42,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,300	△10,599
長期借入れによる収入	10,359	16,773
長期借入金の返済による支出	△14,143	△17,893
自己株式の取得による支出	△7,010	△6
配当金の支払額	△9,927	△14,953
非支配株主への配当金の支払額	△2,024	△1,751
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,883	△2,859
その他	△108	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,038	△31,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△939	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,127	△9,925
現金及び現金同等物の期首残高	67,177	90,304
現金及び現金同等物の期末残高	90,304	80,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が6,759百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が42百万円減少しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が242百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が6,559百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が6,802百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産売却益	548百万円	714百万円
前連結会計年度の「固定資産売却益」は、主として土地の売却によるものであります。 当連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。		

※2 資産除去債務戻入益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
資産除去債務戻入益	－百万円	650百万円
当連結会計年度の「資産除去債務戻入益」は、土地の取得に伴う資産除去債務の戻入によるものであります。		

※3 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取保険金	－百万円	116百万円
当連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の計画外停止に係るものであります。		

※4 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取補償金	407百万円	－百万円
前連結会計年度の「受取補償金」は、石油化学コンビナートからの同業他社の撤退により、共同発電設備に係る当社の費用負担が増加することに対する補償金であります。		

※5 債務保証損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
債務保証損失引当金繰入額	1,088百万円	1,267百万円
前連結会計年度の「債務保証損失引当金繰入額」は、被保証先(JAPEX MONTNEY LIMITED)の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。		
当連結会計年度の「債務保証損失引当金繰入額」は、被保証先(JAPEX MONTNEY LIMITED)の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。		

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産処分損	274百万円	646百万円
前連結会計年度の「固定資産処分損」は、主として構築物の撤去によるものあります。		
当連結会計年度の「固定資産処分損」は、主として製造設備の撤去によるものであります。		

※7 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事業撤退損	236百万円	一百万円
前連結会計年度の「事業撤退損」は、一部の国内エネルギー関連事業からの撤退を決定したことに伴う損失であります。事業撤退損の内訳は、事業撤退損失引当金繰入額124百万円等であります。		

※8 関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社整理損	162百万円	一百万円
前連結会計年度の「関係会社整理損」は、連結子会社の清算処理に伴う関係会社整理損失引当金繰入額であります。		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、ポリオール類、機能性食品素材、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、メタキシレン、高純度イソフタル酸、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、無機化学品、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法及び当社の共通費等の配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首より適用しており、前連結会計年度のセグメント資産は、当該会計基準を遡及適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	167,035	212,050	203,561	52,735	526	—	635,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,697	1,102	1,534	39	79	△10,454	—
計	174,733	213,152	205,096	52,774	606	△10,454	635,909
セグメント利益 (経常利益)	14,277	24,570	37,988	5,566	261	△1,952	80,711
セグメント資産	182,960	214,587	232,967	76,921	31,174	47,075	785,687
その他の項目							
減価償却費	5,145	8,527	9,170	3,595	19	568	27,027
のれんの償却額	—	241	0	—	129	—	370
受取利息	70	190	212	27	0	△17	485
支払利息	89	644	650	107	7	△429	1,069
持分法投資損益	9,391	△121	7,930	899	177	—	18,277
持分法適用会社への 投資額	56,916	457	22,344	10,318	3,548	△88	93,496
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,076	11,301	11,004	1,937	0	640	30,959

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,952百万円は、セグメント間取引消去99百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,052百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額47,075百万円は、セグメント間消去△43,009百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産90,084百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額568百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△17百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△429百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△88百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額640百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	180,554	211,123	204,634	51,986	686	—	648,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,770	593	1,099	9	127	△9,601	—
計	188,325	211,717	205,734	51,996	814	△9,601	648,986
セグメント利益 (経常利益)	22,665	13,961	28,206	4,480	480	△594	69,199
セグメント資産	204,278	211,795	238,546	72,484	30,606	46,326	804,038
その他の項目							
減価償却費	5,512	8,734	8,710	3,616	19	858	27,451
のれんの償却額	—	260	—	—	—	—	260
受取利息	81	218	265	38	0	36	642
支払利息	76	772	633	109	7	△582	1,018
持分法投資損益	19,402	7	7,875	783	340	—	28,408
持分法適用会社への 投資額	74,222	464	22,230	10,520	4,178	800	112,417
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,792	14,630	14,406	2,303	0	2,146	39,279

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△594百万円は、セグメント間取引消去95百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△689百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額46,326百万円は、セグメント間消去△39,154百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産85,480百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額858百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額36百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△582百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額800百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,146百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
282,671	95,707	149,533	51,367	56,630	635,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
162,150	36,732	18,206	3,628	220,717

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
298,538	79,518	171,965	51,086	47,876	648,986

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
167,089	35,086	22,930	3,385	228,492

(注) 米国に所在する有形固定資産の金額が連結の有形固定資産の金額の10%以上となったことから、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	—	—	11	—	—	—	11

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	3,911	—	—	—	—	3,911

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	3,841	—	—	—	—	3,841

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,187.99円	2,354.25円
1株当たり当期純利益金額	281.39円	257.46円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	60,531	55,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	60,531	55,000
期中平均株式数(株)	215,117,047	213,630,153

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の数 | 2,700,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 4,000百万円(上限) |
| ④取得する期間 | 2019年5月14日から2019年7月29日まで |
| ⑤取得の方法 | 市場買付 |

(3) 自己株式の消却の内容

- | | |
|--------------|--------------|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の数 | 2,700,000株 |
| ③消却後の発行済株式総数 | 229,039,199株 |
| ④消却予定日 | 2019年5月27日 |

4. その他

2019年3月期 決算概要

①連結経営成績

(単位:億円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額		2020年3月期 上期予想	2020年3月期 通期予想
			増減額	増減率		
売上高	6,359	6,489	130	2.1%	3,200	6,500
天然ガス系化学品事業	1,747	1,883	135	7.8%	881	1,826
芳香族化学品事業	2,131	2,117	△14	△0.7%	1,047	2,086
機能化学品事業	2,050	2,057	6	0.3%	1,057	2,149
特殊機能材事業	527	519	△7	△1.5%	255	521
その他の事業及び調整額	△98	△87	10	—	△42	△84
営業利益	627	413	△213	△34.0%	180	400
天然ガス系化学品事業	54	33	△20	△37.9%	16	47
芳香族化学品事業	256	146	△109	△42.8%	79	156
機能化学品事業	296	212	△83	△28.2%	81	190
特殊機能材事業	42	39	△3	△7.6%	17	36
その他の事業及び調整額	△22	△18	3	—	△14	△30
営業外損益	179	278	98	54.8%	—	50
経常利益	807	691	△115	△14.3%	180	450
天然ガス系化学品事業	142	226	83	58.7%	△9	48
芳香族化学品事業	245	139	△106	△43.2%	75	145
機能化学品事業	379	282	△97	△25.7%	103	237
特殊機能材事業	55	44	△10	△19.5%	21	41
その他の事業及び調整額	△16	△1	15	—	△10	△22
特別損益	△72	△1	71	—	20	30
税金等調整前当期(四半期)純利益	734	690	△43	△5.9%	200	480
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	605	550	△55	△9.1%	140	340
1株当たり当期(四半期)純利益	281.39円	257.46円	△23.93円		65.95円	160.67円

※ 2019年3月期 連結範囲 連結子会社 71社 持分法適用会社 16社

営業外損益項目

持分法による投資損益	182	284	101
金融収支	15	18	3
為替差損益	1	△5	△7
その他	△20	△18	1
営業外損益合計	179	278	98

—	70
—	△20
—	50

特別損益項目

投資有価証券売却益	19	9	△9
固定資産売却益	5	7	1
特別利益その他	4	7	3
債務保証損失引当金繰入額	△10	△12	△1
投資有価証券評価損	△82	△6	76
特別損失その他	△7	△6	1
特別損益合計	△72	△1	71

20	30

②連結財政状態

(単位:億円)

	2018年3月期末	2019年3月期末	増減額
流動資産	3,842	3,788	△ 54
有形・無形固定資産	2,291	2,371	79
投資その他の資産	1,723	1,880	157
資産合計	7,856	8,040	183
有利子負債	1,069	957	△ 112
その他負債	1,595	1,550	△ 45
負債合計	2,665	2,507	△ 157
株主資本	4,556	4,954	398
その他の包括利益累計額	117	75	△ 42
非支配株主持分	517	503	△ 14
純資産合計	5,191	5,532	341
負債純資産合計	7,856	8,040	183

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	907	640	△ 266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336	△ 427	△ 91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330	△ 313	16
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	1	11
現金及び現金同等物の増減額	231	△ 99	△ 330
現金及び現金同等物の期首残高	671	903	231
現金及び現金同等物の期末残高	903	803	△ 99

④各種指標推移(連結)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想
設備投資額(億円)	305	350	309	392	500
(うち第2四半期累計)	149	137	139	186	250
減価償却費(億円)	267	256	270	274	290
(うち第2四半期累計)	131	122	131	135	140
研究開発費(億円)	189	192	189	186	210
(うち第2四半期累計)	92	96	95	91	105
期末人員数(人)	8,176	8,034	8,009	8,276	8,508
ROA(総資産経常利益率)	5.9%	8.4%	10.6%	8.7%	5.5%
ROE(自己資本利益率)	9.0%	12.0%	13.6%	11.3%	6.7%
1株当たり配当金	16.0円	38.0円	59.0円	70.0円	70.0円
(うち第2四半期末)	8.0円	8.0円	24.0円	35.0円	35.0円

⑤為替・市況前提

	2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年 3月期
	実績		実績		実績		実績		実績		予想
	上期	下期	通期								
平均為替レート(JPY/US\$)	103	117	122	118	105	112	111	111	110	112	110
平均為替レート(JPY/EUR)	139	139	135	130	118	119	126	133	130	127	125
原油価格 (Dubai) (US\$/BBL)	104	63	56	36	43	51	50	62	73	65	70
メタノール (US\$/MT) ※1 (アジアスポット平均価格)	432	358	301	230	230	327	296	381	408	335	350
原料キシレン (US\$/MT)	1,100	730	740	630	660	680	650	725	845	730	800
ビスフェノール A ※2 (US\$/MT)	1,600 ~2,000	1,200 ~1,900	950 ~1,500	850 ~1,100	1,000 ~1,200	1,000 ~1,400	1,100 ~1,300	1,200 ~1,700	1,600 ~1,900	1,200 ~1,800	1,200 ~1,700
ポリカーボネート ※2 (US\$/MT)	2,500 ~2,700	2,300 ~2,700	2,100 ~2,650	2,000 ~2,400	2,200 ~2,500	2,400 ~2,800	2,500 ~2,900	2,900 ~3,900	2,700 ~3,800	2,100 ~2,800	2,000 ~2,500

※1 2015年3月期は、上期:1-6月、下期:7-12月の価格を表記しております。

※2 期間中の最小値および最大値を表記しております。